

中西相談役について

<略歴>

1970年3月、東京大学工学部(電気工学科)卒業後、同年4月、株式会社日立製作所に入社した。以来、大みか工場副工場長、情報・通信グループ統括本部副本部長、国際情報通信営業本部長、国際事業部門長、欧州総代表を経て、2003年6月に執行役常務に就任し、経営陣に加わった。

執行役専務、執行役副社長を経て、2007年1月からは赤字に苦しむ日立グローバルストレージテクノロジーズ社の取締役会長兼CEOに専念し、米国にて同社の立て直しを完遂した。2009年4月に当社執行役副社長として日本に帰任し、2010年4月に執行役社長に就任した。その後、2014年4月に執行役会長兼CEO、2016年4月に取締役会長となり、2021年5月に相談役となった。

約20年の長きにわたり卓越したリーダーシップを発揮し、国内外での事業経験をもとに、日立グループの経営のみならず日本の産業界の発展や国際社会との協調・親善に尽力した。

<社長就任後の功績>

リーマンショックによる2008年度の巨額赤字からの回復と成長路線への転換のため、日立グループの柱となる事業を「社会イノベーション事業」と定め、ハードウェアの販売からデジタル技術を活用したソリューション事業への転換とグローバル化を加速した。その実現のため、複雑であった事業ポートフォリオの見直しや、巨額赤字によって弱体化した経営基盤の強化を推進した。この成長の方向性は、「社会イノベーション事業のグローバルリーダー」をめざす現在の日立の礎となっている。

ソリューション事業への転換にあたっては、先進的なデジタル技術を活用し、顧客やパートナーと共に新たな価値を創出する「協創」のアプローチを徹底し、顧客ニーズに対応したサービス提供型ビジネスの創出、ハードウェアとその保守、さらにファイナンスまで含めた総合的なパッケージソリューションの提供など、新たなビジネスモデルを構築した。

グローバル化にあたっては、海外重点地域への投資拡大や外国人の役員層への積極的登用など、事業の地域的な拡大と人財の多様化に努めた。その基盤として、グローバル共通の人財マネジメント制度や世界の従業員を対象とした意識調査を導入した。

事業ポートフォリオの見直しについては、2012年にハードディスク装置事業の売却、2015年に空調事業の合弁事業化や、鉄道システム事業の買収、ABB社との高圧直流送電事業での提携など、明確な成長ビジョンのもと、市場ニーズの変化に迅速に対応した事業転換を図った。

経営基盤強化については、グループ全体のコスト構造を変革する「スマートトランスフォーメーションプロジェクト」を推進するなど、財務体質の強化と組織文化の変革を強力に推進した。

これらにより、当社社長就任時(2009年度末決算時)に2.3%だった営業利益率は、CEOを退く2015年度末には6.3%まで拡大した。

経営の基本方針を決定する機関としての取締役会の機能やコーポレート・ガバナンスの強化、資本市場との対話の重要性を指摘し、その改革に取り組むと同時に、グローバル・ダイバーシティ・サステナビリティを重視した経営を推進した。具体的には、2010年から、各事業の責任者と資本市場との直接的な対話の場として Hitachi IR Day(現 Hitachi Investor Day)の開催を開始した。また、多様な価値観を経営に反映し、経営と執行の分離を確固たるものにするため、2012年に日立で初めて外国人社外取締役を選任し、2016年には取締役会長として取締役の過半数を社外取締役とする体制を築いた。さらに 2015年には初めて役員級の理事に女性を登用、2013年には「日立グループ人権宣言」を策定した。

世界経済フォーラムではグローバル企業トップで構成される International Business Council のメンバーとしても活動し、2016年のダボス会議では共同議長を務めたほか、中国発展ハイレベルフォーラムへの参加などを通じて、グローバルな経営者やリーダーと幅広いネットワークを構築し議論することで、日本の経済界や日立の考えを発信、主張した。また、世界中の様々な企業の経営者と直接対話することで深い信頼関係を構築したほか、欧米・アジアなど世界中の株主や投資家とのミーティングを重ね、従業員と対話するタウンホールミーティングを通算約 100 回にわたって世界中で開催するなど、あらゆるステークホルダーとの対話と議論を重視した。

<社外団体での活動>

公職の立場においては、2013年11月から2016年3月まで内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員を務め、我が国の科学技術基本計画の立案に携わった。また2016年9月から2020年10月まで内閣官房未来投資会議議員として Society5.0 というコンセプトを日本がめざす次なる社会の姿として示し、デジタルを活用した人間中心の社会構築を提言した。

また、2014年5月から2015年5月までは一般社団法人日本電機工業会会長、2018年5月から2021年6月までは一般社団法人日本経済団体連合会会長を務め、デジタル社会や脱炭素社会などの実現に向けて、エネルギー政策や採用制度、教育など多岐にわたる提言を通じて、日本経済・産業界の健全な発展に尽力した。

以上